

金融機関初の観光特化投資ファンド

◆滋賀の魅力発信ファンド(2011年取扱開始)

「滋賀の魅力発信ファンド」は、滋賀県ならではの地域資源「自然・食・歴史・産業」と「観光」とを融合させ、地域ブランドの魅力向上や、地域資源を活用した企画開発に取り組むお客さまのサポートを目的とするファンドです。「滋賀の魅力発信ファンド」を有効に活用するため、約300本の個人参加型ファンド組成の実績をもつミュージックセキュリティーズ株式会社との間で、ビジネスマッチング業務で提携しています。

これまでに、滋賀県内でトップの観光客数を誇る黒壁ガラス館(滋賀県長浜市)の地域ブランド力向上を目的に設立された「黒壁ガラス工房ファンド」や、琵琶湖産真珠の再生を目的に設立された「琵琶パール[※]ファンド」に対して投資しています。

※【琵琶パール】琵琶湖産真珠。かつて盛んに養殖されていましたが、水質汚濁や水草の異常繁茂等により近年生産量が落ち込んでいます。



黒壁ガラス館



琵琶パール



Voice ビジネスマッチング業務提携先

琵琶湖の真珠養殖の現場を訪問し、大きく育ったイケチョウ貝を拝見しました。「琵琶パールファンド」はこれまでに3本のファンド募集をし、合わせて230名の方から3,000万円を超える出資をいただきました。

琵琶湖産真珠の養殖には、稚貝の養殖に3年、真珠核を移植して3年合計6年もの歳月がかかります。投資ファンドを通じて、全国の出資者とともにその成長を見守っていけるのがとても嬉しいです。

ミュージックセキュリティーズ株式会社 西日本支社長 杉山 章子 氏



環境会計

環境保全活動の効果報告の一環として、2006年度より環境会計を導入し、公表しています。

環境対応型金融商品・サービスの提供は、短期的効果を求めるのではなく、長期的な目線でお客さまと継続的なリレーションを構築し、持続可能な社会を築いていくことに意義があり、それこそが地域金融機関としての使命であると考えています。

環境会計導入時(2006年度)以降、徐々に安定した収益効果となり、2013年度の環境保全対策に伴う経済効果の合計額は336百万円となりました。

これもひとえに、環境保全に対する地域の皆様のご支援のたまものと感謝申し上げます。

(単位:百万円)

		2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	
環境保全コスト	投資額	215	134	671	49	31	36	43	12	
	費用額	132	224	380	332	299	288	282	283	
環境保全効果	温室効果ガス(CO ₂)排出量 (t-CO ₂)	8,792	8,982	8,812	7,132	6,714	6,452	8,297	A 7,255	
	環境対応型融資商品の残高	68,658	79,084	85,258	82,750	93,030	90,222	126,343	B 147,814	
	環境対応型融資商品による金利優遇額	319	441	384	168	113	77	424	C 381	
環境保全対策に伴う経済効果	収益	環境対応型融資商品による資金利益	▲38	▲100	33	313	453	468	366	339
		エコ関連ファンド販売手数料等	1	43	5	4	14	14	13	48
	費用削減	エネルギー費用の削減	13	▲35	14	32	8	21	16	▲51
		合計	▲24	▲92	52	350	475	503	396	D 336

①対象期間：2013年4月1日～2014年3月31日 ②対象範囲：滋賀銀行単体 ③集計方法：環境省「環境会計ガイドライン」を参考

※【注記】2012年度より①、②を、2013年度より③を変更しています。

①「再生可能エネルギーの固定価格買取制度」の実施により、太陽光発電関連融資を計上しています。

②環境配慮型の省エネ住宅が増加しており、「エコ&耐震住宅ローン」の抽出基準を一部見直し、計上しています。

③電力会社のCO₂排出係数上昇に伴い、CO₂排出量削減活動を正當に反映するため基準年(2006年)の排出係数で固定化して算出しています。

ポイント解説

A 環境省との「エコファーストの約束」でもある省資源・省エネに努めた結果、2013年度の温室効果ガス(CO₂)排出量は、17.48%削減(基準年2006年対比)が図れました。(詳しくはP3をご覧ください)

B 環境対応型融資商品の残高は、147,814百万円となりました。

C お客さまの環境保全活動をサポートするために、381百万円の金利を優遇いたしました。

D 環境対応型融資商品による資金利益(貸出金利息-資金調達原価)は、339百万円となり、エネルギー費用などの削減と合わせて、336百万円の経済効果となりました。また、エネルギー費用削減は電力料金の引き上げ等に伴い、51百万円の増加となりました。